

指定国立大学法人をなぜ作るのか

競争意識が先行する大学政策

大学教育ジャーナリスト 木村 誠

指定国立大学法人とはいったい何だ？

文部科学省は、昨年から世界最高水準の教育研究活動が十分に見込まれる国立大学を指定国立大学法人として指定した。国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と肩を並べるだけでなく、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割が期待される。研究力を強化して、社会からの評価と支援を得る取り組みを、定めた期間内に実行しなければならぬ。具体的には、「研究力」、「社会との連携」、「国際協働」の三つの領域において、既に国内最高水準に位置していることが前提となる。その申請条件が、表に示された条項である。

研究力や社会との連携などでは、旧帝大系などは国内一〇位という条件はクリアできそうだ。問題は学部生や大学院生の留学生や日

本人派遣学生の国内一〇位以内で、一定の上の割合である。旧帝大系と言えども、これは簡単にクリアできないだろう。

実際に、第一回の二〇一七年三月末日までの募集期間では、東北大学、東京大学、東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学の七大学が応募したが、その結果、東北大学、東京大学、京都大学が指定され、東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、大阪大学は落選した。これも国際協働の条件を満たしていないと判断されたと思われる。

二〇一八年度では、本連載④（本誌No.435）で紹介されたように、岐阜大学とのアンブレラ方式による経営統合を打ち出した名古屋大学と東京工業大学が追加指定された。現在はこの五大学が指定国立大学法人である。

三つの枠組みとの関連は？

この指定国立大学法人およびその公募の大

ションである。約六五％の国立大学は、この地域活性化の中核を選んだ。

世界最高水準の教育研究を選んだ国立大学法人は、北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学である。指定国立大学法人に名乗りを挙げたのは、すべてこのグループに属している。

しかし、この自主選択した目標に向けて頑張り始めている矢先、なぜこのように指定国立大学法人を公募方式で選ぶ必要があるのか、という疑問がわく。指定国立大学法人が、国

立大学改革の推進役としての役割を担うにも、他の枠組みである特定分野を選んだ大学や地域活性化の中核を選んだ多数派の国立大学にとって、違う再ミッションを選んだ国立大学の取り組みが本当に参考になるのかどうか、その点についてもはっきりしない。

大学改革は着実に。焦りは無用

このように文部科学省が次々と国立大学を競争に駆り立てる要因の一つとして、日本の大学の国際社会における地盤低下があるのだろう。日本経済新聞が、学術論文数と研究者層、引用件数が多い論文の割合（研究の質）と研究者一人当たりの有力論文数（論文の生産性）を比較した

表 指定国立大学法人の申請要件

<p>下記の〈研究力〉、〈社会との連携〉、〈国際協働〉の3つの領域において、それぞれ1つ以上の要件の国内10位以内に位置した国立大学法人であること。</p> <p>〈研究力〉</p> <p>○科学研究費助成事業における分野単位*で2分野以上、2012～2016年度における新規採択件数の累計が国内10位以内。</p> <p>*情報学、環境学、複合領域、総合人文社会、人文学、社会科学、総合理工、数物系科学、化学、工学、総合生物、生物学、農学、医歯薬学の14分野</p> <p>○Q値（論文に占めるトップ10％補正論文数の割合）（2009年～2013年）が国内10位以内。（参考値10.9％以上）</p> <p>〈社会との連携〉</p> <p>○経常収益に対する受託・共同研究収益の割合の2011～2015年度の平均値が国内10位以内。（参考値9.0％以上）</p> <p>○経常収益に対する寄附金収益の割合の2011～2015年度の平均値が国内10位以内。（参考値2.6％以上）</p> <p>○経常収益に対する特許権実施等収入の割合の2010～2014年度の平均値が国内10位以内。（参考値0.05％以上）</p> <p>〈国際協働〉</p> <p>○国際共著論文比率の1999～2013年の平均値が国内10位以内。（参考値25％以上）</p> <p>○2010～2014年の学部における全学生に占める留学生及び日本人派遣学生の割合の平均値が国内10位以内。（参考値5.8％以上）</p> <p>○2010～2014年の大学院における全学生に占める留学生及び日本人派遣学生の割合の平均値が国内10位以内。（参考値23.5％以上）</p> <p>*なお、以上のデータは文部科学省が把握している最新のデータに基づくものであるが、このデータでは参考値を超えない大学において、大学が保有する最新データに基づく、参考値に相当するものがある場合は、12月末までに御連絡いただきたい。そのデータをもって指定国立大学法人部会に諮り、申請可能と認められた場合は、当該大学の申請を可能とする。</p>

出典 文部科学省

調査で、東京大学が学術論文の生産性において中国の清華大学に逆転された。他のTHEなどの大学国際ランキング調査でも国際的に引用される論文数で、日本の大学は国際ランクを下けている。日本は英語圏やEUの有力国を除いて、高度な研究論文を日本語で発表できる研究環境

学メンバーを見て思い起こすのは、二〇一六年度に文部科学省が全国に八六ある国立大学に、ミッションの再定義を求め、特色ある大学づくりを促した三つの枠組みである。

その一つとして、世界最高水準の教育研究——主に、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究を推進する取り組みを中核とする。これが指定国立大学法人とオーバーラップするのは、否めない。大学の自主選択である。

ちなみに、他の二つの枠組みは、特定の分野で世界的な教育研究——主に、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取り組みを中核とする。地域活性化の中核——主に、地域に貢献する取り組みとともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取り組みを中核とする、という再ミッ

は追い付け追い越せの段階では有利だった。しかし、グローバル化が進み、英語などによる研究論文が海外で引用される率などが評価基準になると、日本語論文は内容が評価されるべきレベルでも正当に評価されない傾向が高まる。国際競争力を高めるために公的研究費を惜しまず、海外への留学生も多い中国トップの清華大学に抜かれるのは当然であろう。

その意味で、東京工業大学は先見の明があった。一〇年以上前から清華大学との大学院合同プログラムで、共同で大学院の学生教育を行っている。二〇〇四年に開設された修士課程は、東京工業大と清華大の二つの学位が取得できるダブル・ディグリープログラムとなっている。ナノテクノロジーコース、バイオコース、社会理工学コースの三つのコースがある。このように協働する方が互いに競い合うより効率的だ。文部科学省も指定大学法人などで国際的な競争意識を煽るより、海外との様々な教育研究の連携活動をサポートする方が上策なのではなからうか。

また指定国立大学法人を選ぶなら、東大や京大などトップクラスより、三つの枠組みでは世界で最高水準を目指しているものの地方貢献にも尽力している、たとえば広島大学がふさわしい。現在、構想実現に向けて地元の企業や大学との連携にも力を注いでいる。指定国立大学法人などと新たなランク付けを上乗せするのではなく、各大学が個性的な教育研究活動を進める前提で相互に学ぶ姿勢を基本とすべきであらう。

